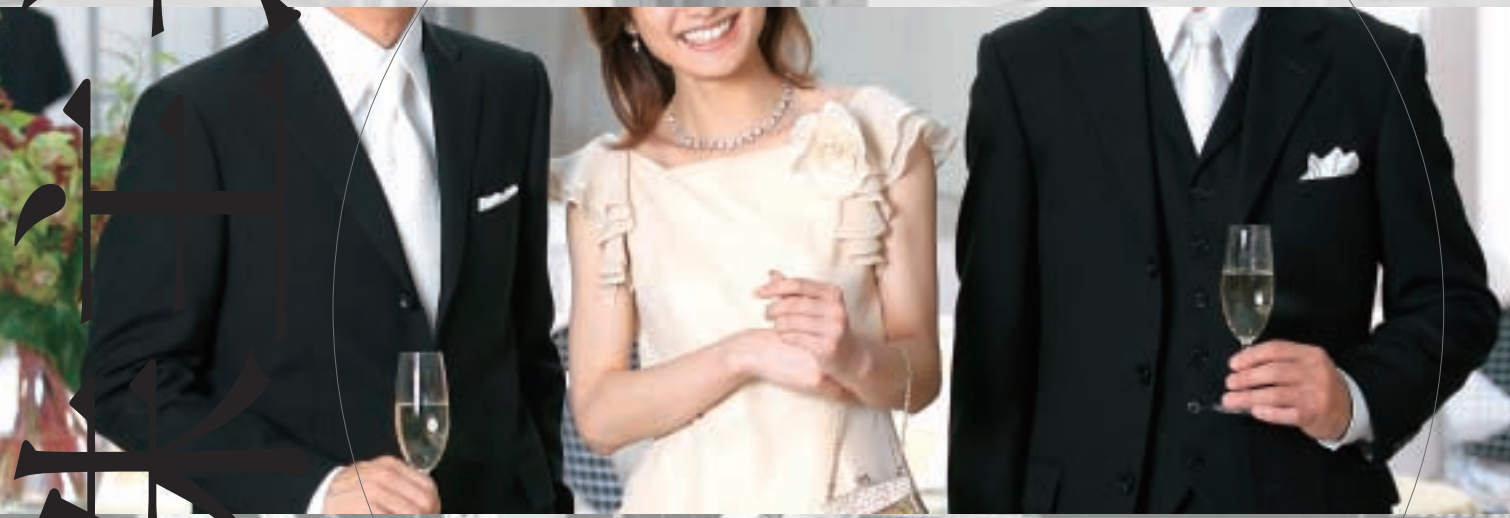
通信

■ 第43期中間事業報告書

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで



- Menswear Sales Business
- Credit Card Business
- Commercial Printing Business
- Sundry Sales Business

青山商事株式会社

さらなる高みを目指して

株主の皆様におかれましては、平素より私ども青山商事グループに対し格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。当中間期、当社グループはお陰様をもちまして6期連続の営業増益を達成し、中間連結売上高も900億円を超すことができました。当社グループは今後とも、株主の皆様のご期待に沿えるよう頑張ってまいりたいと思います。

代表取締役社長兼執行役員社長
青山　理

■ スーツ販売着数が過去最高に

当中間期の当社グループの業績は、連結売上高が944億48百万円（前年同期比5.7%増）、連結営業利益は73億41百万円（同10.7%増）、中間純利益は39億65百万円（同17.4%増）となりました。紳士服業界ではこの間、2年目となるクールビズの効果でジャケット、Yシャツなどの売上が回復する一方で、消費の選択的傾向が一段と強まり、シェア確保のための価格競争が激しさを増しています。

このような中、当社グループでは、主力のスーツ事業において積極的に出店、移転を実施しシェア拡大を進めた結果、スーツの販売着数が同中間期比で過去最高を更新するなど売上を拡大することができました。こうした結果、当中間期の業績は当初計画を上回ることができました。

財務ハイライト（連結）

（9月30日現在）

	平成16年9月中間期	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高（百万円）	86,267	89,344	94,448	195,968	202,720
営業利益（百万円）	6,629	6,634	7,341	20,142	21,795
中間（当期）純利益（百万円）	2,977	3,376	3,965	4,650	13,328
一株当たり中間（当期）純利益（円）	45.25	51.38	60.16	67.87	199.81
自己資本比率（%）	71.4	73.3	71.0	69.4	68.3

（注）金額は単位未満を切捨てています。

■ 新たな発想でチャレンジ

少子化や団塊世代のリタイヤに伴い、スーツ市場は縮小が予想されます。加えて業界の寡占化が進んでおり、生き残りを賭けた競争はより激しくなっていくでしょう。そのような状況の中、当社では新たな顧客層の開拓を目的とした取り組みとして、郊外のショッピングセンターを出店立地に団塊ジュニアのファミリー層をターゲットにした新業態「ザ・スーツカンパニーズ　ウィークエンド」を立ち上げ、当中間期において5店舗出店いたしました。今後もこうした新しい取り組みに積極的に挑戦してまいります。

■ 商品の拡大充実に取り組む

女性のお客様のニーズにお応えして、前期末より本格的に取扱いを開始しましたレディスのリクルートスーツやフォーマルにつきましては、価値ある商品をお買い求めいただきやすい価格で提供し、規模、品揃えともに地域での競争優位を確立してまいります。また、今まで品揃えが十分とは言えなかったキング・トール・スモールサイズの商品につきましては、このサイズの商品を専門に扱うインターネットサービス「World Wide Size（ワールド・ワイド・サイズ）」をこの4月より始めました。

■ 増収増益に向けて

我々を取り巻く環境は、予断を許さない状況にあります。しかし、さらなる成長を達成するためには、マーチャンダイジングやマーケティングの精度を一段と高め、新たな発想と失敗を恐れないチャレンジ精神をもって事業を進めていかねばなりません。当社グループは今後とも、社員一丸となって事業の効率化と収益力強化に取り組み、当期通期では連結売上高2,114億円（前期比4.3%増）、連結営業利益219億円（同0.5%増）を達成したいと存じますので、皆様におかれましては、一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

ザ・スーツカンパニー　町田店

さらなる店舗網充実へ

当社グループの紳士服販売事業の総店舗数は、当中間期に807店舗を数えました。47都道府県すべてにまたがる業界随一の店舗網は、我々の強みのひとつです。この強みをさらに伸ばすため、当社グループでは現在、新業態の展開と主力業態の店舗網強化に取り組んでいます。

■ 新業態を8店舗出店へ

新業態展開の中心となるのは、当期より展開を始めた「ザ・スーツカンパニーズ　ウイークエンド」であります。郊外型ショッピングセンター（SC）への出店に特化し、団塊ジュニアのファミリー層を主要ターゲットとした業態です。当中間期に関東、中部に5店舗を出店しており、当期中にさらに3店舗の出店を予定しています。このほか、「ユニバーサル・ランゲージ」も、新たに1店を当中間期に出店しました。

ザ・スーツカンパニーズ　ウイークエンド　ニューポートひたちなか店。平成18年7月にオープンした「ウイークエンド」5店目の店舗です。ナチュラルウッドを基調色とした店内でバリエーションゆたかなカジュアルアイテムでトータルコーディネートも楽しめます。

■ シェア拡大に向けて

主力業態「洋服の青山」についても、店舗網の強化に取り組んでいます。当中間期に9店舗を出店し、当期中にさらに6店舗を出店し、21店舗を移転させる方針です。

一方で、「AOYAMAカード」と、携帯電話向け情報サービス「キュー・クリック・モバイル」の会員獲得強化を通じ、顧客セグメント別DM・メールの精度を向上させ、来店客数の増加につなげるなどCRMの強化にも努めております。

ユニバーサル・ランゲージ　渋谷店

ザ・スーツカンパニー　横浜西口店

キャラジャ　布施南店

洋服の青山　長野南高田店

●当社グループの店舗網

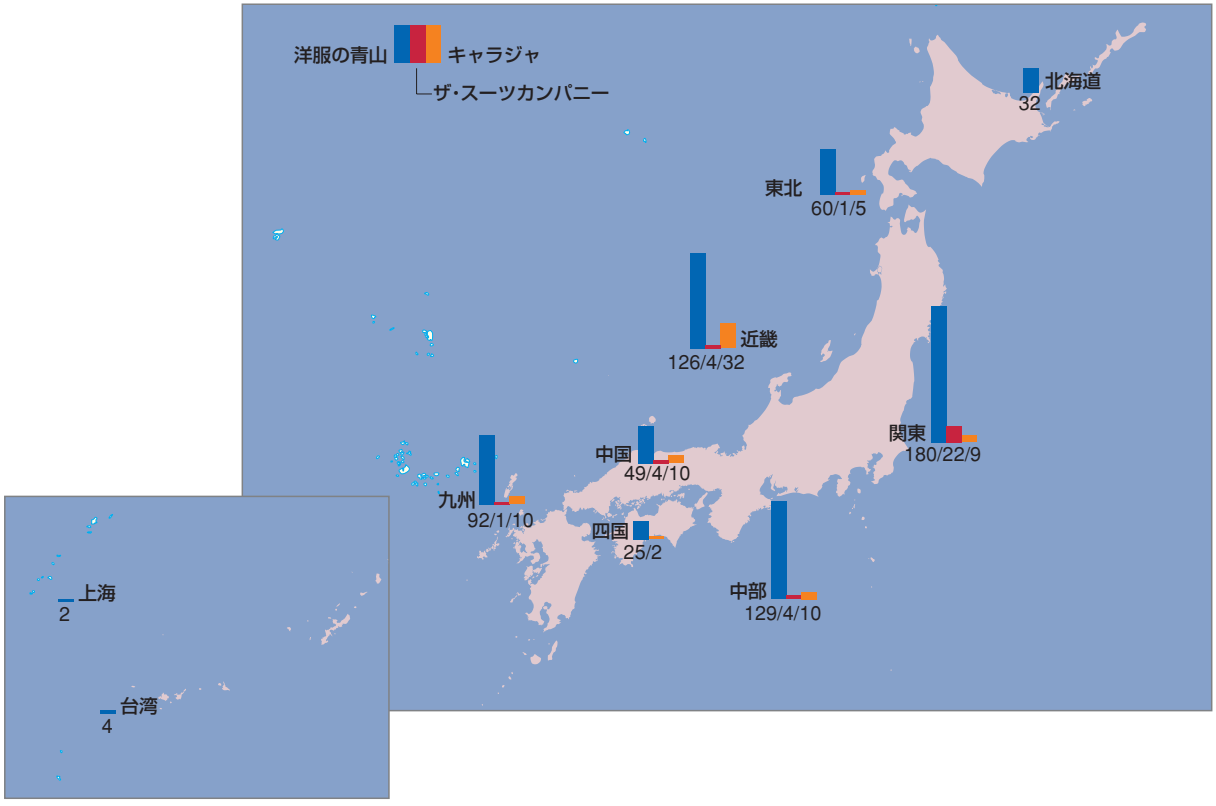
店舗数の推移

（単位：店）

	平成17年9月末	平成18年3月末	平成18年9月末			
	店舗数	店舗数	店舗数	（出店）	（移転）	（閉店）
洋服の青山	651	675	693	(9)	(9)	(2)
青山スーツ工房	22	11	–	(–)	(1)	(–)
ザ・スーツカンパニー	30	33	36	(6)	(–)	(3)
キャラジャ	78	79	78	(1)	(–)	(2)
合計	781	798	807	(16)	(10)	(7)

（注）1.「プラスエー・ザ・スーツ・アオヤマ」（平成18年9月末で1店舗（岡山県））は、「洋服の青山」に含めております。
2.「ユニバーサル・ランゲージ」（平成18年9月末で5店舗（東京都2店舗、神奈川県2店舗、大阪府1店舗））は、「ザ・スーツカンパニー」に含めております。
3.「ザ・スーツカンパニーズ　ウィークエンド」（平成18年9月末で5店舗（茨城県1店舗、埼玉県1店舗、神奈川県1店舗、岐阜県1店舗、愛知県1店舗））は、「ザ・スーツカンパニー」に含めております。
4.「青山スーツ工房」11店舗（北海道9店舗、福島県2店舗）は、平成18年9月末までに「洋服の青山」にすべて業態変更いたしました。

地域別店舗数（平成18年9月末現在）



AOYAMAカード、歩いた分だけポイントを付与する新サービス

（株）青山キャピタルは、同社が発行する「AOYAMAカード」の会員向けに、1,000歩歩くごとに1ポイントを付与する無料サービスを始めました。今回は1,000人限定で、来年2月まで実施したのち検証を行い、その結果を踏まえて大規模展開を行う予定です。

参加者には専用歩数計を配布した上で、（株）NTTデータの健康管理ポータルサイト「クリエイティブヘルス三健人」に登録してもらいます。歩数計はパソコン経由で歩数をサイトに記録できるようになっており、この記録をもとにポイントを付与します。

（株）青山キャピタルでは、今年のキーワードのひとつに「健康」を掲げており、健康関連活動を通じて顧客イメージ向上と社会的貢献を果たしたいと考えています。

キング・トール・スモールサイズ専門サイト「ワールド・ワイド・サイズ」

「World Wide Size（ワールド・ワイド・サイズ）」（http://wws.aoyama-syouji.co.jp/）とは店舗では品揃えの少ないキング・トール・スモールサイズのインターネット試着予約サービスです。ネット上で「試着予約」の上、店舗で実際の商品を試着、確かめていただいてからご購入いただくという新しいスタイルのものです。

WORLD WIDE SIZE

パソコンから「ワールド・ワイド・サイズ」サイトにアクセス、サイズを選べば、対応商品が一覧表示されます。

気にいった商品はいくつでも登録可能。最寄りの「洋服の青山」の店舗と試着日を指定すれば、ご予約は完了です。

ご指定日には、ご指定の店舗に商品が届いています。実際の着心地を試してみて下さい。お気に召さなければ、お買い上げいただかなくとも構いません。

●圧倒的な品揃えの実現に向けて

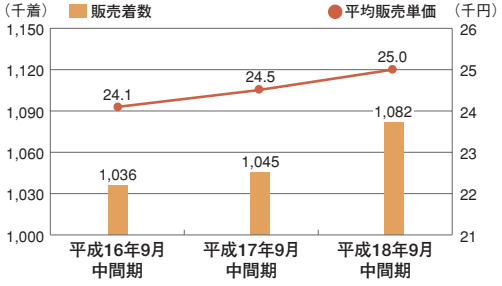
「2007年問題」や少子高齢化が進む中で業績を拡大していくには、品揃えの拡大を通じて新たな顧客層を開拓することが重要です。当社グループでは、競争力の高い商品の圧倒的な品揃えを実現することで、ライバルとの競争に打ち勝ちたいと考えています。

■ 女性向け商品をさらに拡充

品揃え拡大の重点のひとつが女性向け商品です。前期末より、「洋服の青山」でレディスのリクルートスーツなどの販売を本格的に開始しました。従来、比較的高額商品が中心だったレディススーツ市場に、高品質・低価格の商品を投入すれば、新たな需要が掘り起こせると考えたためです。スーツの価格帯は1万9,950～2万6,250円とリーズナブルな価格に設定しています。また、上下別々のサイズを選べるようにするなど選び易さにも配慮しました。また、ブラウスやバッグなどの関連商品も豊富に揃え、通期売上高で30億円を目指します。

このほか、新業態の「ザ・スーツカンパニーズ　ウイークエンド」で女性向けカジュアル衣料を充実させたほか、「ザ・スーツカンパニー」「ユニバーサル・ランゲージ」でも女性のお客様を意識した商品展開を進めています。

●スーツの販売着数・平均販売単価の推移



■ 新分野・新コンセプト商品にも力

一方で取り組んでいるのが、新しい商品分野の開発です。今年のクールビズ商戦では、ボタンダウンシャツやポロシャツに加え、綿・麻素材のジャケットなど、ビジネスウェアとしての新提案を行い、また、トータルコーディネート提案の強化を行うことにより、売上を拡大することができました。

また、着る人の健康に配慮した新コンセプト商品「電磁波抑制スーツ」を「洋服の青山」で発売。TSCでは、30代への客層の拡大に対応したゆったりデザインが特徴の「リラクシング」ラインを投入しました。

スーツ業界初「電磁波抑制スーツ」を発売

当社はスーツ業界で初めて、携帯電話などから発する電磁波を抑える機能を付け加えた「電磁波抑制スーツ」を開発、発売しました。主力の「REGAL」ブランドの新商品で、全国の「洋服の青山」で取り扱っています。

身体に悪影響を及ぼすとも言われる電磁波を遮蔽するために、スーツの胸増し芯部分に、綿の布を特殊技術で炭化させた特殊素材「カーボー・シールド」を使用しました。なお、「カーボー・シールド」は100%電磁波を遮断しませんので、携帯電話がつながらないという弊害はありません。

※電磁波が身体に悪影響を及ぼすかどうかについては、世界中で研究・評価が進んでいるものの、具体的なデータはまだありません。

TSCで「リラクシング」ラインを展開

当社は、30代の男性をターゲットにしたゆとりあるデザインのスーツ「リラクシング」ライン商品を、全国26店舗の「ザ・スーツカンパニー（TSC）」で展開し始めました。

ゆったりしたヒップや腿回り、厚めの肩パッドを採用。30代でも抵抗感なく着られるバランスを実現しました。

20代でTSCの顧客となり、今では30代になった方々にとって、TSCの主流である細身のシルエットでは、最も大切な「着心地」が犠牲になる恐れがあります。「リラクシング」はそのような方々の需要を捉えたものです。

紳士服販売事業

紳士服販売事業の当中間期の売上高は762億66百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は55億86百万円（同19.9%増）となりました。なお、スーツの販売着数は、中間期としては過去最高の1,082千着（同3.6%増）を達成しております。

スーツ事業

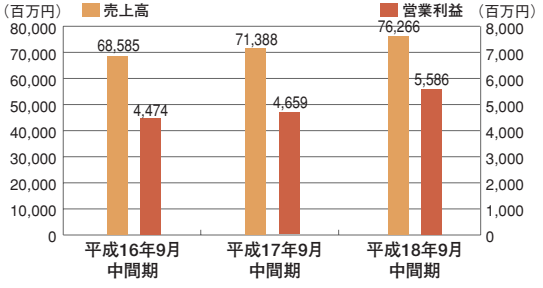
当部門の当中間期の売上高は717億43百万円（同7.8%増）でした。「洋服の青山」では、9店舗を出店、10店舗（1店舗は青山スーツ工房より業態変更）を移転するなどシェア拡大を進めました。レディスのスーツの取扱い拡大などを通じ、新たな客層の獲得にも注力しました。

「ザ・スーツカンパニー」では、既存店舗のリニューアルを行うとともに、新業態「ザ・スーツカンパニーズ　ウィークエンド」5店舗を出店し、またクールビズ効果などもあり、業績は順調に推移しました。

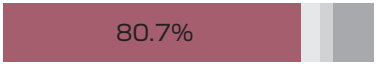
キャラジャ事業

当部門の当中間期の売上高は45億23百万円（同6.7%減）となりました。1店舗を出店するとともに、非効率な2店舗を閉店。昨年の分社化の際に店名を「カジュアルランドあおやま」に変更した店舗のうち、38店舗を「CALAJA」に変更しました。

●売上高・営業利益の推移



● 売上高構成比率（平成18年9月中間期）

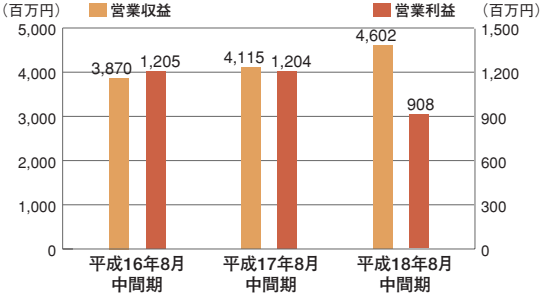


カード事業

カード事業の当中間期の営業収益は、46億2百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は9億8百万円（同24.6%減）となりました。

「AOYAMAカード」会員の増加に注力した結果、有効会員数は317万人（同4.3%増）となり、営業貸付金残高も582億7百万円（同4.5%増）に増加。インターネットを利用した語学学習サービス「Language Channel」の会員数は平成18年8月末で約5千人となっています。

●営業収益・営業利益の推移

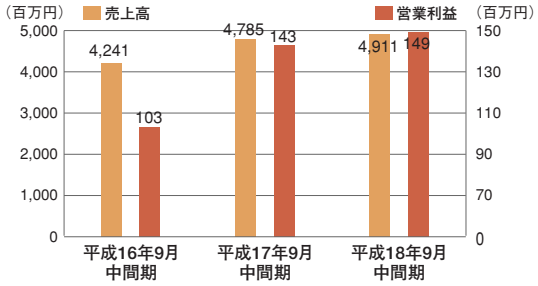


● 売上高構成比率（平成18年8月中間期）

商業印刷事業

商業印刷事業の当中間期の売上高は49億11百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は1億49百万円（同4.2%増）となりました。プライバシーマークの取得をはじめとした情報セキュリティの確立、既存取引先の深耕と新規開拓の強化、採算性重視の受注、固定費・経費の徹底削減などに取り組み、営業基盤と収益の拡大に取り組みました。

●売上高・営業利益の推移

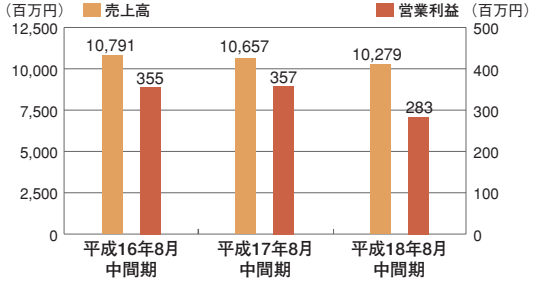


● 売上高構成比率（平成18年9月中間期）

雑貨販売事業

雑貨販売事業の当中間期の売上高は102億79百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は2億83百万円（同20.8%減）となりました。「ダイソー&アオヤマ100YEN PLAZA」の店名で、「洋服の青山」「キャラジャ」の閉鎖店舗を利用、及び「洋服の青山」とのシナジー効果を狙った併設などによる出店を進めています。当中間期には14店舗を出店、8店舗を閉鎖した結果、平成18年8月末の店舗数は140店舗となりました。

●売上高・営業利益の推移



● 売上高構成比率（平成18年8月中間期）

営業成績

●売上高

当中間期の連結売上高は、前年同期に比べ51億3百万円増加（同5.7%増）と6期連続の増収となりました。

主な原因は、紳士服販売事業において、競争力強化のため積極的な出店や移転を行うなど、前年同期に比べ48億77百万円の増収になったことによるものです。

●営業外収益

「包括的長期為替予約契約（クーポンスワップ契約）」に係るデリバティブ評価益7億59百万円を計上しています。なお、デリバティブ評価益は、評価損益であり、キャッシュフローには寄与しません。

●特別損失

減損損失として、6億87百万円を特別損失に計上しています。従来、損失が確定した段階で固定資産の除却損として計上していましたが、財務の健全化の観点から当中間期より、閉店を意思決定した段階で計上することとしました。

また、店舗の閉鎖・移転に伴う固定資産除却・売却損5億94百万円を計上しています。

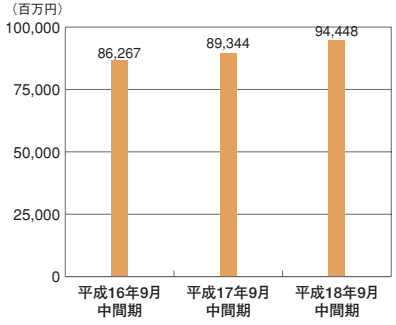
中間連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

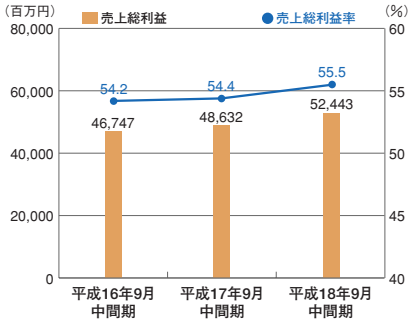
科目	第42期（平成17年9月中間期）	第43期（平成18年9月中間期）	第42期（平成18年3月通期）
売上高	89,344	94,448	202,720
売上原価	40,712	42,004	91,590
売上総利益	48,632	52,443	111,130
販売費及び一般管理費	41,998	45,102	89,335
営業利益	6,634	7,341	21,795
営業外収益	4,684	1,299	7,743
受取利息及び受取配当金	120	207	276
デリバティブ評価益	4,283	759	6,719
その他	279	331	746
営業外費用	68	91	223
支払利息	40	56	93
その他	27	35	128
経常利益	11,249	8,548	29,314
特別利益	27	3	24
特別損失	5,245	1,434	6,180
固定資産除却・売却損	438	594	1,365
減損損失	3,877	687	3,886
過年度役員退職慰労引当金繰入額	874	-	874
その他	54	151	54
税金等調整前中間（当期）純利益	6,031	7,117	23,158
法人税、住民税及び事業税	2,507	3,111	9,052
法人税等調整額	90	△13	580
少数株主利益	57	54	196
中間（当期）純利益	3,376	3,965	13,328

（注）金額は単位未満を切捨てています。

● 売上高の推移



● 売上総利益／売上総利益率の推移



中間連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

科目	第42期（平成17年9月中間期）	第43期（平成18年9月中間期）	第42期（平成18年3月通期）
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,026	△1,747	13,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,150	△754	△23,811
フリー・キャッシュ・フロー	△12,176	△2,501	△10,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,609	△1,834	12,774
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△14,785	△4,336	2,167
現金及び現金同等物の期首残高	31,786	33,954	31,786
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	17,001	29,617	33,954

（注）金額は単位未満を切捨てています。

（注）業績の季節変動について

当社は、事業の性質上、上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい季節的変動があり、税引前中間純利益は、低水準になる傾向にあります。

また、上半期における営業キャッシュ・フローは、上記の要因に加え、以下の要因により通常、マイナスになります。

・下半期の売上に対応する営業支出が翌年度の上半期にずれ込む。

・前期に係る法人税などの支払い時期が翌年度の上半期になる。

この傾向は当中間期についても変わりありません。

キャッシュ・フローの状況

●営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、17億47百万円（前年同期は60億26百万円の使用）となりました。

税金等調整前中間純利益71億17百万円、減価償却費31億99百万円、などによる資金増加に対し、未払金の減少額43億90百万円、仕入債務の減少額26億59百万円、などによる資金減少の結果です。

●投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、7億54百万円（前年同期は61億50百万円の使用）となりました。

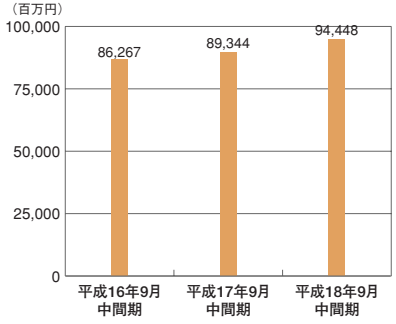
有価証券の売買等による58億42百万円（純額）の収入等により資金増加し、新規出店及びリニューアル実施に伴う有形固定資産の取得のための使用資金58億58百万円などによる資金減少の結果です。

●財務活動によるキャッシュ・フロー

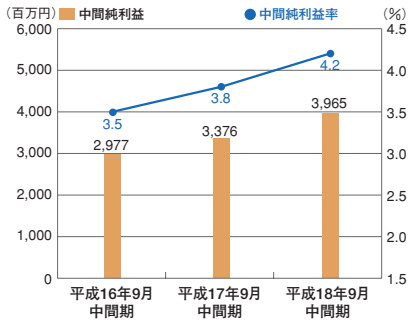
財務活動の結果使用した資金は、18億34百万円（前年同期は26億9百万円の使用）となりました。

配当金の支払額30億37百万円が主な要因であります。

● 営業利益／営業利益率の推移



● 中間純利益／中間純利益率の推移

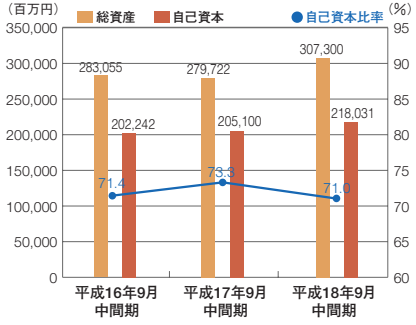


中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（自　平成18年4月1日　至　平成18年9月30日）　（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高	62,504	62,449	112,557	△3,374	234,138	1,179	—	△19,314	△18,135	—	1,472	217,476
中間連結会計期間中の変動額												
自己株式の取得				△3	△3							△3
自己株式の処分		136		540	676							676
剰余金の配当			△2,962		△2,962							△2,962
役員賞与			△187		△187							△187
中間純利益			3,965		3,965							3,965
土地再評価差額金の取崩			△38		△38							△38
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額（純額）						△377	915	38	576	9	△39	546
中間連結会計期間中の変動額合計	—	136	777	537	1,451	△377	915	38	576	9	△39	1,997
平成18年9月30日残高	62,504	62,585	113,335	△2,836	235,589	801	915	△19,276	△17,558	9	1,433	219,473

● 総資産／自己資本／自己資本比率の推移



ユニバーサル・ランゲージ　梅田NU茶屋町店

中間連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科目	第42期（平成17年9月末）	第43期（平成18年9月末）	第42期（平成18年3月末）
〈資産の部〉			
流動資産	131,532	153,739	165,971
現金及び預金	16,087	22,814	28,648
受取手形及び売掛金	4,820	5,727	9,320
有価証券	7,798	14,497	21,796
たな卸資産	39,550	40,412	38,664
営業貸付金	52,044	58,208	55,691
その他	11,759	12,538	12,352
貸倒引当金	△530	△458	△502
固定資産	148,190	153,560	150,445
有形固定資産	82,941	89,135	86,389
建物及び構築物	50,284	55,141	52,872
土地	26,363	27,929	27,263
その他	6,293	6,063	6,252
無形固定資産	1,235	1,385	1,301
投資その他の資産	64,013	63,039	62,754
投資有価証券	11,506	9,734	9,909
長期貸付金	－	8,384	8,272
敷金・保証金	43,195	34,782	35,320
役員・従業員に対する保険積立金	187	2,090	1,691
その他	9,189	8,187	7,622
貸倒引当金	△65	△139	△61
資産合計	279,722	307,300	316,416

（注）金額は単位未満を切捨てています。

●営業貸付金

カード事業で営業貸付金残高が伸びたことなどにより、前年同期比11.8%増の582億8百万円となりました。

●長期貸付金

主なものは、建設協力金7,355百万円であります。

（単位：百万円）

科目	第42期（平成17年9月末）	第43期（平成18年9月末）	第42期（平成18年3月末）
〈負債の部〉			
流動負債	43,805	41,726	54,304
支払手形及び買掛金	14,887	16,778	19,442
短期借入金	3,640	3,360	4,010
未払金	14,570	14,824	17,653
その他	10,706	6,762	13,197
固定負債	29,483	46,100	44,636
社債	10,000	20,000	20,000
長期借入金	10,475	16,595	15,415
その他	9,008	9,503	9,220
負債合計	73,289	87,826	98,940
〈少数株主持分〉			
少数株主持分	1.333	－	1,472
〈資本の部〉			
資本金	62,504	－	62,504
資本剰余金	62,438	－	62,449
利益剰余金	102,605	－	112,557
土地再評価差額金	△19,314	－	△19,314
その他有価証券評価差額金	301	－	1,179
自己株式	△3,436	－	△3,374
資本合計	205,100	－	216,003
負債、少数株主持分及び資本合計	279,722	－	316,416
〈純資産の部〉			
株主資本	－	235,589	－
資本金	－	62,504	－
資本剰余金	－	62,585	－
利益剰余金	－	113,335	－
自己株式	－	△2,836	－
評価・換算差額等	－	△17,558	－
その他有価証券評価差額金	－	801	－
繰延ヘッジ損益	－	915	－
土地再評価差額金	－	△19,276	－
新株予約権	－	9	－
少数株主持分	－	1,433	－
純資産合計	－	219,473	－
負債純資産合計	－	307,300	－

（注）金額は単位未満を切捨てています。

●支払手形及び買掛金

売上増に伴う仕入拡大により、前年同期比12.7%増の167億78百万円となりました。

●新株予約権

当社グループ従業員112人に対するストックオプション発行などに伴うもので、当中間期末残高は9百万円となっております。

中間貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科目	第42期（平成17年9月末）	第43期（平成18年9月末）	第42期（平成18年3月末）
〈資産の部〉			
流動資産	110,801	111,921	124,292
固定資産	147,422	154,592	151,886
有形固定資産	78,134	84,165	81,546
無形固定資産	991	1,126	1,065
投資その他の資産	68,295	69,300	69,274
資産合計	258,224	266,514	276,178
〈負債の部〉			
流動負債	37,534	33,385	45,228
固定負債	18,605	19,061	18,794
負債合計	56,140	52,446	64,022
〈資本の部〉			
資本金	62,504	—	62,504
資本剰余金	62,438	—	62,449
利益剰余金	99,398	—	108,520
土地再評価差額金	△19,122	—	△19,122
その他有価証券評価差額金	301	—	1,178
自己株式	△3,436	—	△3,374
資本合計	202,083	—	212,156
負債及び資本合計	258,224	—	276,178
〈純資産の部〉			
株主資本	—	231,425	—
評価・換算差額等	—	△17,367	—
新株予約権	—	9	—
純資産合計	—	214,067	—
負債純資産合計	—	266,514	—

（注）金額は単位未満を切捨てています。

中間損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科目	第42期（平成17年9月末）	第43期（平成18年9月末）	第42期（平成18年3月末）
売上高	71,388	71,743	161,385
売上原価	30,789	29,487	68,718
売上総利益	40,599	42,255	92,667
販売費及び一般管理費	35,937	36,290	74,834
営業利益	4,662	5,965	17,832
営業外収益	4,943	1,658	8,288
営業外費用	56	57	131
経常利益	9,549	7,566	25,990
特別利益	27	3	24
特別損失	4,742	1,213	5,596
税引前中間（当期）純利益	4,833	6,356	20,418
法人税、住民税及び事業税	1,832	2,555	7,731
法人税等調整額	149	20	712
中間（当期）純利益	2,851	3,780	11,973
前期繰越利益	535	—	535
土地再評価差額金取崩額	△172	—	△172
中間（当期）未処分利益	3,214	—	12,336

会社概要

（平成18年9月30日現在）

社　　名：青山商事株式会社

設　　立：昭和39年5月6日

資 本 金：625億471万円

従業員数：3,426名

事 業 所：本　　社：
広島県福山市王子町一丁目3番5号

東京本部：
東京都台東区上野四丁目5番10号
TSC TOWER 7階

神辺商品センター：
広島県福山市神辺町大字西中条字深水
1727番地の1

井原商品センター：
岡山県井原市大江町1345番地の2

田川商品センター：
福岡県田川市大字伊田2423番地の4

営業店数：729店

役員の状況

（平成18年9月30日現在）

【 取 締 役 】

代表取締役会長：青山五郎

代表取締役副会長：宮前洋昭

代表取締役副会長：宮前省三

代表取締役社長兼執行役員社長：青山　理

取締役相談役：青山睦雄

取締役兼常務執行役員：宮武真人（企画管理本部長兼総合企画部長）

【 監 査 役 】

常任監査役（常勤）　遠藤幸辰

監査役（常勤）　新浜英明※

監査役　内林誠之※

監査役　大木　洋※

（注）※は社外監査役であります。

【 執 行 役 員 】

常務執行役員　宮川道信（開発本部長）

常務執行役員　金生嘉夫（東京本部長兼広報室長）

執行役員　多川幸雄（経理部長兼関連事業部長）

執行役員　長谷川清秀（IT・システム部長）

執行役員　平川省三（総務部長）

執行役員　藤井康博（営業部長）

執行役員　谷川栄治（販促部長兼情報セキュリティ担当）

執行役員　畑山房則（関東地区統括兼埼玉ブロック長）

執行役員　松川修之（営業本部長）

執行役員　藤井満典（TSC営業部長）

執行役員　岡野真二（商品本部長兼第二商品部長）

株式の状況

発行可能株式総数	174,641,100株
発行済株式数	67,394,016株
株主数	7,053名

株式の分布状況

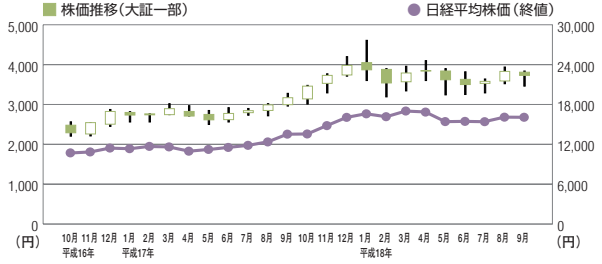
	株主数（名）	持株数（千株）	持株比率（%）
金融機関	74	19,557	29.02
証券会社	34	576	0.86
その他の法人	244	8,112	12.04
外国法人等	299	27,147	40.28
個人・その他	6,402	12,000	17.80

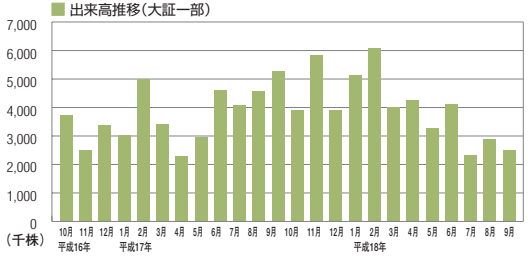
（注）持株数は単位未満を切捨てて表示しております。

大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	5,346	7.93
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）	3,581	5.31
㈲青山物産	3,380	5.02
青山五郎	3,360	4.99
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	2,066	3.07
ピクテ アンド シー ヨーロッパ エスエー	1,657	2.46
ビーエヌピー パリバ セキュリティーズ（ジャパン）リミテッド	1,400	2.08
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	1,294	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口4）	1,291	1.92
星野商事㈲	1,001	1.49

（注）1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、自己株式1,315千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記の大株主から除いております。





株主メモ

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
基準日	事業年度末現在の株主名簿及び実質株主名簿によりその事業年度に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主といたします。その他必要があるときは、その都度公告いたします。
期末配当金	事業年度末現在の株主名簿及び実質株主名簿によりお支払いいたします。
中間配当金	中間配当を実施する時は9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿によりお支払いいたします。
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社　証券代行部
(郵便物送付先 電話照会先)	〒183-8701　東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社　証券代行部 (住所変更等用紙のご請求)　0120-175-417 (その他のご照会)　0120-176-417
同取次所	住友信託銀行株式会社　全国各支店
公告の方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所(市場第一部) 株式会社大阪証券取引所(市場第一部)

ザ・スーツカンパニーズ　ウイークエンド　ニューポートひたちなか店
(平成18年7月オープン)

株主優待割引券のご案内

毎年3月31日及び9月30日現在の当社の株主の皆様に「株主優待割引券(15%割引券)」をご送付申し上げております。

■株主優待割引券の発行基準

毎年3月31日及び9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主各位に対し、そのご所有株数に応じ、次のとおり株主優待割引券を発行いたします。

■所有株式数

100株以上1,000株未満 …… 3枚
1,000株以上3,000株未満 …… 4枚
3,000株以上 …… 5枚

■有効期限

対象株主の確定日	郵送時期	有効期限
3月末日現在の株主	同年 7月上旬	翌年 6月末日
9月末日現在の株主	同年12月上旬	翌年12月末日

■取扱い店舗

「洋服の青山」「プラスエー・ザ・スーツ・アオヤマ」「ザ・スーツカンパニー」「ユニバーサル・ランゲージ」「ザ・スーツカンパニーズ ウィークエンド」「キャラジャ」にてご利用いただけます。

財務情報は当社のホームページ上でもご覧になれます。
http://www.aoyama-syouji.co.jp

■ホームページ上で入手できる財務情報

①AOYAMA DATA
②ニュースリリース
③株価情報
④株主優待券
⑤有価証券報告書
⑥月次情報
⑦決算短信情報(単独及び連結)

お問い合わせ先　本社・総合企画部　電話(084)920-0029
FAX(084)921-8129

洋服の青山

〒721-8556　福山市王子町一丁目3番5号
TEL.（084）920-0050